資料1

セメント産業の 「低炭素社会実行計画」の概要

2014年10月23日

一般社団法人 セメント協会 生産・環境委員会 委員長代行 小川賢治





低炭素社会実行計画

自主行動計画に引き続く低炭素社会実行計画を策定。

活動期間:2013年度~2020年度

- 1. 国内の事業活動における2020年度の削減目標
 - → セメント製造用エネルギー原単位の低減
- 2. 主体間の連携の強化
 - → 「コンクリート舗装における重量車の燃費の向上」によるCO。削減
 - → 循環型社会構築への貢献
- 3. 国際貢献の推進
 - → 日本のセメント製造用エネルギーの使用状況、省エネ技術(設備)の 導入状況、エネルギー代替廃棄物の使用状況などの情報発信



1.国内事業活動における2020年度の削減目標

目標指標: セメント製造用エネルギー原単位の削減

上記エネルギー原単位は、「評価年度の実測セメント製造用エネルギー原単位」を基準年度からの「セメント 生産量」と「クリンカ/セメント比」の変動に対して補正したもの

目標水準: 2010年度実績より39MJ/t削減

目標設定の根拠:

会員会社に対する削減ポテンシャル調査の積み上げ



セメント製造用エネルギー原単位低減のための対策

| 対策名 | 対策の内容 | 2010⇒2013年度の実績 |
|-------------------------|---|---|
| 省エネ設備の普及拡大 | 高効率な設備や排熱に含まれる 熱エネルギーを回収できる設備を 導入し、省エネルギーを図る。 | 普及率の増加の事例 ・排熱発電:59⇒64% ・高効率クリンカクーラ:50⇒61% |
| エネルギー 代替廃棄物 の使用拡大 | セメント焼成用や自家発用に用いる化石系熱エネルギーの代わりに 廃棄物を使用し。化石系熱エネルギー使用量を低減する。 | ・クリンカ焼成用熱エネルギーに おける使用率:16.3⇒15.9% |



対策その1:省エネルギー設備の代表事例

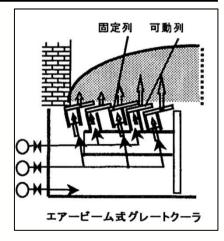
| 項目 | 技術の内容 | エネルギー削減 原単位(1基当たり) |
|---------------------|--|---|
| 排熟発電 | 予熱装置からの排ガスに含まれる熱エネル ギーを回収して発電する。 | 約35~40kWh/t-cliの 電力を回収 |
| 高効率クーラ (エアービーム式) | 高効率のクーラーを導入し、効率よくクリンカを急冷するとともに、熱エネルギーの回収率向上も図る。 | 42~167kJ/kg-cli程度低減 0.5~1.5kWh/t-cli程度低減 |
| 竪型原料ミル | 粉砕と乾燥を同時に行える竪型ミルを導入 し、効率よい粉砕を行う。また、排ガス中 の熱エネルギー回収にも利用する。 | 原料工程の電力原単位を 約30%低減 |







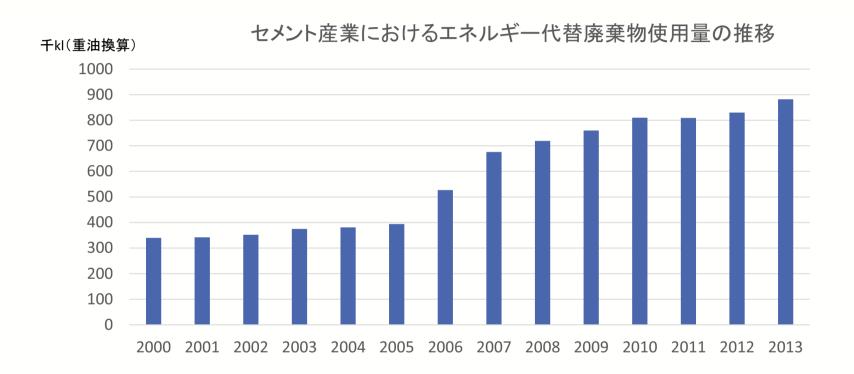
竪型ミル



高効率クーラ



対策その2:エネルギー代替廃棄物の使用拡大

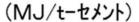


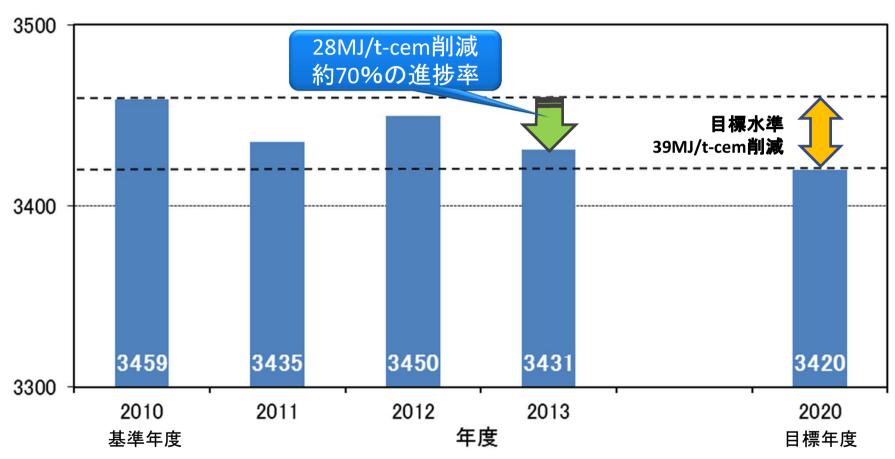
エネルギー代替廃棄物として利用している品目

廃プラスチック、廃タイヤ、木くず、廃油、再生油、廃白土、RPF、RDF、 ASR、乾燥汚泥



セメント製造用エネルギー原単位の低減:2013年度の実績

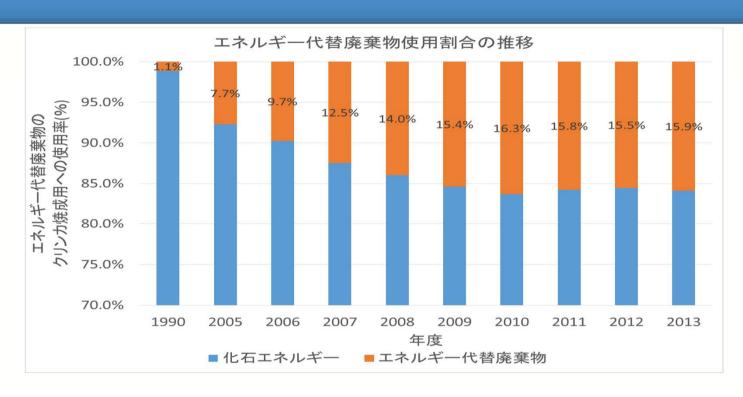




2013年度の温暖化対策に投じた設備投資:58億円



2020年度の削減目標に対する今後の見通し



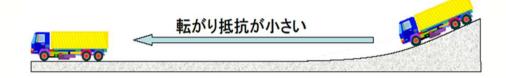


目標達成に向け努力していくが決して予断を許さない



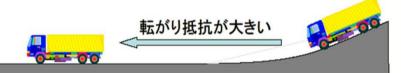
コンクリート舗装における重量車の燃費の向上によるCO2の削減効果

コンクリート舗装の場合



同じ自動車を用い、同じ高低差の坂道を下った場合、水平 部での走行距離は、「転がり 抵抗」で変化する。

アスファルト舗装の場合



※ 本図は実際の転がり抵抗の測定方 法とは異なる。

【 転がり抵抗の差による同一距離走行時の燃料消費量 】

アスファルト舗装を100とした場合、コンクリート舗装では $95.2 \sim 99.2$

【セメント協会調べ】

- 削減量試算例 - 積載量を11tとし、100km走行した場合

軽油の使用量:55.44 L CO₂排出量 :143.1 kg 【コンクリート舗装では】

(出典:平成18年3月29日 経済産業省告示第66号) ⇒ 軽油の削減量: 0.44~ 2.66 L

これらの値をアスファルト舗装の場合と仮定 CO_2 排出量の削減量: $1.14 \sim 6.87 \text{ kg}$



コンクリート舗装における重量車の燃費の向上によるCO2の削減効果

試算結果により、1台当たりの削減量は小さいものの、舗装面の材質を変えることで継続的に削減が可能である。

耐久性に優れた コンクリート舗装の普及



少量のCO₂削減の 積上げが期待できる

官公庁の最近の動向(詳細は開発普及委員会の報告参照)

①国土交通省

「平成24年度道路関係予算概要(2014年1月)」に道路構造物の長寿命化対策として、耐久性に優れるコンクリート舗装の積極的な活用を施策として明記された。

②地方自治体

山口県では、「やまぐち産業戦略推進計画(中間案、2013年6月)」に、新たな地産地 消開拓戦略として「コンクリート舗装の利活用促進」を明記した



持続可能社会実現に向けた循環型社会構築への貢献

様々な産業や自治体から排出される廃棄物・副産物をセメント原料、代替エネルギーとして有効に活用しており、今後も持続可能社会実現に向け受け入れを推進

| 製鉄所 | 高炉スラグ 8,995千t | | 4 | 鋳物砂 461千t | 鋳物工場 |
|-----------------|--------------------|--------------|---|---------------|---------|
| 火力発電所 | 石炭灰 7,333千t | セメント エ相 | 4 | 製鋼スラグ 423千t | 製鉄所 |
| 下水処理場・ 化学工場等 | 汚泥、スラッジ 3,206千t 二> | 工場 | 4 | 廃プラスチック 460千t | 各種工場等 |
| 火力発電所等 | 副産石こう 2,401千t | | 4 | 廃油 273千t | 製油所等 |
| 建設現場 | 建設発生土 2,407千t | ∧ = I | 4 | 廃白土 273千t | 食品工場 |
| ごみ焼却場 | 燃えがら、ばいじん、 1,405千t | 合計 | 4 | 再生油 186千t | 製油所 |
| 精錬所 | 非鉄鉱さい等 770千t | 30,265千t | 4 | 廃タイヤ 65千t | 自動車整備工場 |
| 建設現場等 | 木くず 657千t ⇒ | | | 肉骨粉 63千t | 飼料工場 |

受入量の出典: セメントハンドブック(2014年度版)

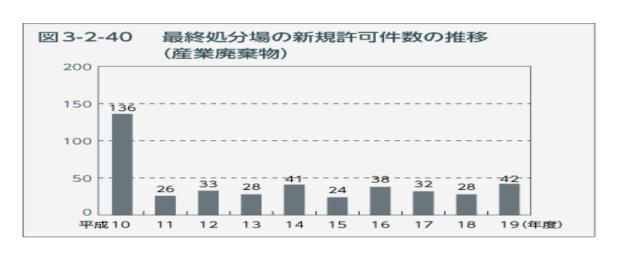
[2013年度の実績]

6.224万 t のセメントを作るのに、3.026万 t の廃棄物や副産物を使用



持続可能社会実現に向けた循環型社会構築への貢献

廃棄物の使用 ⇒ 最終処分場の延命化



新規立地件数の推移(環境省)

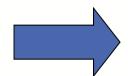
埋立処分場の新規立地はますます難しくなっている。

セメント業界が廃棄物・副産 物を受入処理している現状で の産業廃棄物の最終処分場 の残余年数

14.9年

く環境省発表>

(2012年3月31日現在)



仮に、セメント業界が全ての廃棄物・副産物の受入をやめた場合 その残余年数は・・・

> 5.5年 <セメント協会試算値>



3. 国際貢献の促進

日本のセメント産業に関する情報発信

[エネルギー関連]

セメント製造用エネルギーの 使用状況

省エネ技術(設備)の導入状況

エネルギー代替廃棄物等の 使用状況

[廃棄物関連]

廃棄物の利用状況

セメント協会の ホームページ

発信

国際的なパートナーシップへの参画

セメント製造用 エネルギーの削減



循環型社会の構築



セメント協会ホームページく英文版>による情報発信

Japan Cement Association

🗖 back to Japanese page

>Home >sustainability >Types of wastes and by-products



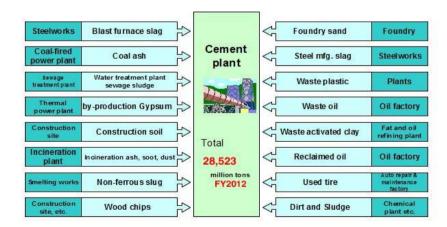
Use of wastes and by-products

The Japanese cement industry has developed technologies that enable the use of wastes as alternative raw materials or alternative thermal energy. It leads to save natural resources and extend the life of existing landfill sites

Transition of amount of used wastes and by-products in Japan

Figure 1 shows the types of used wastes and by-products in Japanese cement industry.

The transition of the cement production, the total amount of used wastes and by-products and the specific amount of used wastes and by-products are shown in Figure 2. The specific amount of used wastes and by-products was 251 kg/t-cement in FY1990. But, it has increased year by year. In FY 2012, it was 481 kg/t-cement and the used total amount was 28.5 million



セメント業界は今後も限りある資源を大切に 持続可能社会の実現に向け一層貢献して参ります。 ご清聴ありがとうございました

資料1-補足

2014年10月

重工業研究会との定例懇談会 セメント産業の低炭素社会実行計画の概要 - 補足資料 -

セメント協会 生産・環境委員会

セメント協会は、(一社)日本経済団体連合会(以下、経団連と略す)の呼び掛けに応じ「環境自主行動計画」を策定し、「2008~2012 年度におけるセメント製造用エネルギー原単位の平均を1990年度比3.8%低減させる」ことを目標として、セメント製造用エネルギーの削減に努めた。その結果、「2008~2012年度におけるセメント製造用エネルギー原単位の平均」は1990年度比4.4%低減となり目標を達成した。

この「環境自主行動計画」に引き続くものとして、2013年1月に「低炭素社会実行計画」を 公表し、本年度は最初のフォローアップを迎えている。

経団連 HP の低炭素社会実行計画 http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/003.html

【P. 3-4】国内事業活動における 2020 年度の削減目標

計画公表当初はセメント製造エネルギー量を目標指標としていたが、低炭素社会実行計画における 2030 年の削減目標の策定 (http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/065.html)、ならびに環境自主行動計画との連続性を鑑み、目標指標をエネルギー原単位 (MJ/t-セメント)に変更した。

策定時

「省エネ技術(設備)の普及」および「エネルギー 代替廃棄物等の使用拡大」により、2020年度の セメント製造用エネルギー(*1)を 2010 年度比 で、原油換算(*2)として 5.6 万 kl 削減する。

なお、本削減量は 2020 年度の生産量見通しを 56,210 千 t(*3)とし、BAU を前提とする。

(*1)「セメント製造用エネルギー」の定義 [セメント製造用エネルギー]=

[セメント製造用熱エネルギー(※)]+[自家発電 用熱エネルギー(※)]+[購入電力エネルギー]

- (※)エネルギー代替廃棄物による熱エネルギー は含めない
- (*2) エネルギーの原油換算

省エネ法で決められている換算式[1PJ=2.58 万kl]を使用。

(*3) 生産量の見通し

「エネルギー・環境会議」の「エネルギー・環境に関する選択肢」の資料 "シナリオ詳細データ(成長ケース、低成長ケース追加)" に記載されている慎重ケースの見通し量とした。

変更後

「省エネ技術(設備)の普及」および「エネルギー 代替廃棄物等の使用拡大」により、2020年度の セメント製造用エネルギー原単位(*1)(*2)を 2010年度実績から39MJ/t-セメント削減する。

なお、本削減量は 2020 年度の生産量見通しを 56,210 千 t(*3)とし、設定した。

- (*1)「セメント製造用エネルギー」の定義 左記「2013年1月策定時の削減目標」の定義に 同じ
- (*2)「セメント製造用エネルギー原単位」は「評価年度の実測セメント製造用エネルギー原単位」を、基準年度からの「セメント生産量」と「クリンカ/セメント比」の変動に対して補正したものとする。
- (*3) 生産量の見通し

左記「2013年1月策定時の削減目標」に同じ

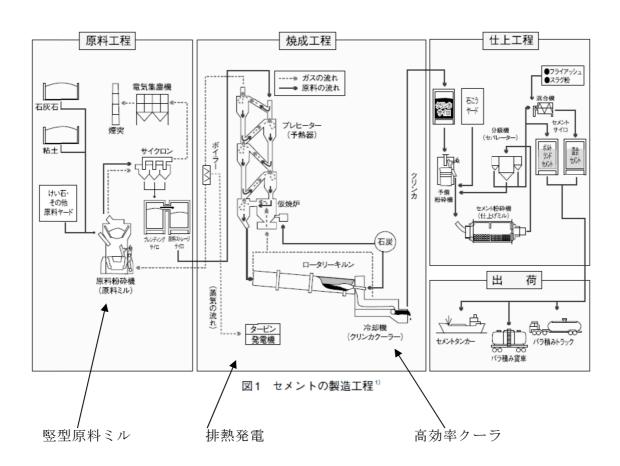
なお、エネルギー原単位の削減量は、当初の目標指標のエネルギー削減量および生産量見通し (56,210 千 t) より、下記の式を用い算出したものであり、エネルギー削減量は当初の削減目標から変更はしていない。

 $5.6 \, \text{万 k} \, 1 \times 387,600 \, \text{(GJ/万 k} \, 1) \div 56,210 \, \text{(千 t-cem)} = 39 \, \text{MJ/t-cem}$

【P. 3-4】目標指標の「セメント製造用エネルギー原単位」

目標指標の「セメント製造用エネルギー原単位」は「評価年度の実測セメント製造用エネルギー原単位」を、基準年度からの「セメント生産量」と「クリンカ/セメント比」の変動に対して補正したものとしており、これはこれらの要因がセメント製造用エネルギー原単位の変動に大きく影響することによる。この補正により、対策による削減量を正しく評価している。

【P. 5】省エネルギー設備の代表事例



①竪型原料ミル:原料の乾燥・粉砕・分級(粗粉と微粉の選別)を同時に行なう設備。

②排熱発電:クリンカの焼成に用いられた後の高温の排熱を利用して発電する設備。

③高効率クーラ:ロータリーキルンにおいて高温で焼成されたクリンカを、空気によって急激に冷却する設備。

【P. 6】エネルギー代替廃棄物の使用拡大

主なエネルギー代替廃棄物の使用量の推移を示す。

単位:千 t

| | 2003年度 | 2005年度 | 2010年度 | 2013年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 木くず | 272 | 340 | 574 | 657 |
| 廃プラスチック | 255 | 302 | 418 | 460 |
| 廃油 | 173 | 219 | 275 | 273 |
| 廃白土 | 97 | 173 | 238 | 273 |
| 再生油 | 238 | 228 | 195 | 186 |
| 廃タイヤ | 230 | 194 | 89 | 65 |
| RPF | 5 | 8 | 15 | 16 |
| RDF | 39 | 41 | 33 | 39 |
| ASR | 0 | 0 | 28 | 58 |

木くず、廃プラスチックの使用量は増えてきているが、廃タイヤ、再生油は年々減少している。

【P. 8】2020年度の削減目標に対する今後の見通し

エネルギー代替となる廃棄物の有効利用は年々増している。一方、発生(排出)量の伸びが 鈍化している廃棄物も見られる。

①建設発生木材の発生量と最終処分量の推移(参考)

単位:万 t

| 年度 | 発生量 | 最終処分量 |
|------|-----|-------|
| 1995 | 630 | 390 |
| 2000 | 480 | 80 |
| 2005 | 470 | 40 |
| 2008 | 410 | 44 |

出所:建設副産物リサイクル広報推進会議

②廃プラスチックの排出量、有効利用量および最終処分量の推移(参考)

単位:万 t

| 年度 | 排出量 | 有効利用量 | | | | | 未利 | 用量 | |
|------|-------|--------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | マテリアルリ | ケミカル | サーマル | 計 | 単純 | 埋立 | 計 | 有効利 |
| | | サイクル | リサイクル | リサイクル | | 焼却 | | | 用率 |
| 2000 | 997 | 139 | 10 | 312 | 461 | 238 | 298 | 536 | 46% |
| 2005 | 1,006 | 185 | 29 | 368 | 582 | 164 | 260 | 424 | 58% |
| 2010 | 945 | 217 | 42 | 465 | 724 | 97 | 125 | 222 | 77% |
| 2012 | 929 | 204 | 38 | 502 | 744 | 96 | 89 | 185 | 80% |

出所:(一社)プラスチック循環利用協会

なお、廃棄物の発生量や有効利用量に対して、上述の使用量を一律に比較することは、バウンダリーが違う可能性があるためできない。

【P. 9-10】コンクリート舗装における重量車の燃費向上による CO₂削減効果

「コンクリート舗装における重量車の燃費向上による CO。削減効果」については協会 HP をご 参考のこと。http://www.jcassoc.or.jp/cement/1jpn/jk4.html

是案します コンクリート舗装

コングリート舗装の展形下 ライフサイクルコスト

コンクリート舗装の展売ま 高い耐久性

コンクリート舗装の長所! 路面温度の低減

コンクリート関係の長

コンクリート舗装の長所引 材料の安定供給

コンクリート舗装の長所正 廃棄物の有効活用

わが国のコンクリート舗装の 現状と見通し

施工実績等 統計資料 わが国のコンクリート舗装の

現状と見通し 国土交通省の動き

トビックス

コンクリート舗装のメニュー

そこが知りたい コンクリート舗装Q&A

関連出版物のご案内

リンクサイト

◆ インデックスへ戻る

長所4 大型車の燃費向上。

大型車の燃費向上に効果的でCO2排出を削減可能で

カナダの国立機関(NRC)が、調査(気候変動に関するカナダ政府のアクションプラン 2000における調査)を実施し、コンクリート舗装はアスファルト舗装に比べて、大型車 の燃費が0.8~6.9%優れているとの結果を報告しています(2006年1月ほか)。

日本のセメント協会でも、大型車の走行抵抗と舗装路面の関係に関する調査を実施 し、咸田空港内での走行試験において、コンクリート舗装における走行抵抗が、アス ファルト舗装よりも6~20%程度小さいという結果が得られています(2006年度)。さら に高速道路、国総研試走路における走行抵抗試験を実施し、結果を解析(2007年) 度)、さらに燃費についても分析しています。

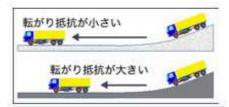


北海道での走行抵抗試験



カナダセメント協会のリーフレット(2007.3)

これまでの調査試験からコンク リート舗装はアスファルト舗装に比べ、大型車の燃費が0.8~4.8%優 れているという結果。



- ◆ 国内の舗装3か所で転がり抵抗
- ◆ コンクリート舗装はアスファルト 舗装に比べて、大型車の転がり抵 抗が小さい
- ◆ 燃要換算では<mark>0.8~4.8%</mark>コン クリート**舗装がよい**

もっと詳しく (「コンクリート舗装と 重量車の転がり抵抗・燃費」 コンクリート工学Vol.48、 No.4掲載論文)

【P. 11】廃棄物・副産物使用量の推移

セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況の推移は以下のとおりである。

(単位: 千 t)

| | | | | | | | | (+1 | <u>v.: + t)</u> |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| 品目 | 主な用途 | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
| | | 年度 |
| 高炉スラグ | 混合材、 | 12, 228 | 12, 486 | 12, 162 | 9, 214 | 7, 408 | 8, 082 | 8, 485 | 8, 995 |
| | 原料 | | | | | | | | |
| 石炭灰 | 原料、 | 2,021 | 3, 103 | 5, 145 | 7, 185 | 6,631 | 6, 703 | 6, 870 | 7, 333 |
| | 混合材 | | | | | | | | |
| 汚泥・スラッジ | 原料 | 312 | 905 | 1,906 | 2, 526 | 2, 627 | 2,673 | 2, 987 | 3, 206 |
| 副産 | 原料 | 2,300 | 2,502 | 2,643 | 2,707 | 2,037 | 2, 158 | 2, 286 | 2, 407 |
| せっこう | (添加材) | | | | | | | | |
| 建設発生土 | 原料 | - | - | - | 2, 097 | 1, 934 | 1, 946 | 2,011 | 2, 401 |
| 燃え殻 | 原料 | 478 | 487 | 734 | 1, 189 | 1, 307 | 1, 394 | 1, 505 | 1, 405 |
| 非鉄鉱さい | 原料 | 1,233 | 1,396 | 1,500 | 1, 318 | 682 | 675 | 724 | 770 |
| 木くず | 熱エネルキ゛ー | - | _ | 2 | 340 | 574 | 586 | 633 | 657 |
| 鋳物砂 | 原料 | 169 | 399 | 477 | 601 | 517 | 526 | 492 | 461 |
| 廃プラスチック | 熱エネルキ゛ー | - | - | 102 | 302 | 418 | 438 | 432 | 460 |
| 製鋼スラグ | 原料 | 779 | 1, 181 | 795 | 467 | 400 | 446 | 410 | 423 |
| 廃油 | 熱エネルキ゛ー | 141 | 107 | 120 | 219 | 275 | 264 | 273 | 273 |
| 廃白土 | 熱エネルキ゛ー | 41 | 94 | 106 | 173 | 238 | 246 | 253 | 273 |
| 再生油 | 熱エネルキ゛ー | 0 | 126 | 239 | 228 | 195 | 192 | 189 | 186 |
| 廃タイヤ | 原料、 | 101 | 266 | 323 | 194 | 89 | 73 | 71 | 65 |
| | 熱エネルキ゛ー | | | | | | | | |
| 肉骨粉 | 原料、 | - | - | 0 | 85 | 68 | 64 | 65 | 63 |
| | 熱エネルキ゛ー | | | | | | | | |
| x*9 | 原料、 | 1,600 | 1,666 | 675 | 280 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 熱エネルキ゛ー | | | | | | | | |
| その他 | | 361 | 379 | 431 | 468 | 595 | 606 | 835 | 887 |
| 合計 | | 21, 763 | 25, 097 | 27, 359 | 29, 593 | 25, 995 | 27, 073 | 28, 523 | 30, 265 |

| | 1990 | 1995 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 年度 |
| セメント生産高 | 86, 849 | 97, 496 | 82, 373 | 73, 931 | 55, 902 | 57, 426 | 59, 310 | 62, 241 |
| セメント1 t 当たり | 251 | 257 | 332 | 400 | 465 | 471 | 481 | 486 |
| の使用量(kg/t) | | | | | | | | |

注) セメント生産高には「その他のセメント」は含まれていない。

[出典] セメントハンドブック2014年度版

【P. 12】持続可能社会実現に向けた循環型社会構築への貢献

セメント業界の最終処分場の延命効果の試算

セメント工場が1年間に受け入ている廃棄物・副産物等を容積に換算すると、東京ドーム容積16杯分(東京ドーム容積:1,240千 m^3)となる。この容積の試算値を用いると、延命効果は次のように試算される。

| (A) | 産業廃棄物最終処分場残余容量(2012年3月31日現在) | 186,064千m³ |
|-----|-----------------------------------|------------|
| (B) | 産業廃棄物最終処分場残余年数(2012年3月31日現在) | 14.9年 |
| (C) | 2011年度以降の産業廃棄物の年間最終処分量試算値 C=A/B | 12,487千m³ |
| (D) | セメント工場が1年間に受け入ている廃棄物・副産物等の容積換算試算値 | 20,380千m³ |
| (E) | セメント工場が受入処理しなかった場合、最終処分場の残余年数試算値 | 5.5年 |
| | E=A/(C+D) | |
| (F) | セメント工場が廃棄物等を受入処理することによる最終処分場の延命効 | 8.0年 |
| | 果試算値 F=B-E | |

(備考) (A)と(B)の値は環境省の公表値

【P. 13-14】日本のセメント産業に関する情報発信

セメント協会の英文 HP では次の情報を発信している。 http://www.jcassoc.or.jp/cement/2eng/e_01.html

- ・Energy consumption for cement production セメント製造用熱エネルギー原単位の推移、熱エネルギーの有効利用状況等を紹介
- ・Energy conservation technologies 代表的な省エネ設備について、個別に省エネ効果や普及率等を紹介
- ・Voluntary action plan on the environment 環境自主行動計画によるセメント製造用エネルギー原単位の低減の成果を紹介
- ・Use of wastes and by-products 廃棄物・副産物の使用量の推移や最終処分場の延命効果について紹介

D back to Japanese pag >Home >sustainability >Energy conservation technologiles/ Sustainability Energy conservation technologies Energy consumption for cement production During the 1990s the replacement to suspension preheater kilns (SP kilns) or suspension preheater kilns with a precalciner (NSP kilns) was progressed, and the replacement was completed in 1997. As a result of the replacement, no further room for major gains in energy conservation (See Figure 2). Energy conservation Nonetheless, the Japanese cement industry has adopted energy conservation technologies. Voluntary Action Plan Table 1 shows the energy conservation efficiency and the diffusion rates of main technologies and on the Environment equipment. The power generated by waste heat recovery is effective for recovery of thermal energy and the introduction of it is expected. Use of wastes and by-products Table 1 Energy conservation technologies and diffusion rates in Japan. Statistics Diffusion rate (%) Process Technology or Equipment Energy conservation efficiency FY 2020 About JCA 2010 (Expected) Raw Vertical roller mills 12 Specific electric energy consumption materials reduction of approx. 30 % as compared with ball mill 46 Clinker production: increase of 60-80 % (as compared with ball mill) Burning Vertical roller mills for coal Tal Specific electric energy consumption: reduction of 20-25 % as compared with ball 96 Air beam type clinker coolers To Specific thermal energy consumption : reduction of approx. 42-167 MUX-clinker. 50 57 Specific electric energy consumption : reduction of approx. 0.5-1.5 kWh/t-clinker Finishing Pre-grinding roller mill systems [3] Specific electric energy consumption in finishing process. reduction of 10-20 % 48 Grinding capacity of finishing ball mill : Increase of 30-60%. Specific electric energy consumption at Vertical roller mills for grinding of blast furnace slag Th 4.000cm2/g 73 78 reduction of 60 % or less as compared with Upgrading of separators of ball mill Specific electric energy consumption ; reduction of 10-20 % 53 Grinding capacity of finishing (ball) milit. Increase of 15-25% Power generation by waste heat Other Power generation : 60 68 recovery To approx. 35-40 kWh/t-clinker